

基労補発第 0326002 号
平成 16 年 3 月 26 日

都道府県労働局

総務部（労働保険徴収部）長 殿
労働基準部長

厚生労働省労働基準局
労災補償部補償課長
(公 印 省 略)

特別加入に係る様式の改正について

特別加入申請書、特別加入に関する変更届及び特別加入脱退申請書については、事業主、労働保険事務組合等の負担の軽減及び行政の事務簡素合理化の観点から統合が要望されていたところであるが、平成 16 年 3 月 26 日付け厚生労働省告示第 133 号をもってこれらの様式が改正され、平成 16 年 4 月 1 日から適用されることとなったので、下記に留意の上、事務処理に遺漏なきを期されたい。

記

1 主な改正点

(1) 特別加入申請書

特別加入申請書（様式第 34 号の 7、様式第 34 号の 10 及び様式第 34 号の 11）については、申請書本紙と別紙を統合し、従来、別紙に記載することとしていた特別加入予定者に関する事項を本紙に記載できることとしたこと。

(2) 特別加入に関する変更届及び特別加入脱退申請書

特別加入に関する変更届及び特別加入脱退申請書については、同一の様式として統合した（様式第 34 号の 8 及び様式第 34 号の 12）こと。

また、これに伴い従来の特別加入脱退申請書（様式第 34 号の 9）を廃止したこと。

2 経過措置等

平成 16 年 4 月 1 日以後においても、改正前の様式を使用することができること。

なお、平成 16 年 4 月 1 日以後において、改正前の様式が提出された場合には、次回から改正後の様式を使用するよう指導すること。

3 その他

改正後の様式については、別途管理換えを行う予定であること。

○厚生労働省告示第百三十三号

労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十二号）第五十四条の規定に基づき、昭和三十五年労働省告示第十号（労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件）の一部を次のように改正し、平成十六年四月一日から適用する。

平成十六年三月二十六日

厚生労働大臣 坂口 力

表の三十四の八の項中「届書」の下に「及び規則第四十六条の二十一の申請書」を加える。

表の三十四の九の項を次のように改める。

34 の 9	削 除				
--------------	--------	--	--	--	--

表の三十四の十二の項中「届書」の下に「及び規則第四十六条の二十五の三において準用する規則第四十六条の二十一の申請書」を加える。

様式第三十四号の七を次のように改める。

① 事業主の氏名 (法人その他の団体であるときはその名称)											
② 申請に係る事業	イ 労働保険番号	府 県		所 掌		管 轄		基 幹 番 号		枝 番 号	
	フリガナ										
	口 名	称									
	ハ 事業場の所在地										
③ 特別加入予定者 *この用紙に記載しきれない場合には、別紙に記載すること。 加入予定者数 計 名											
整理番号	特別加入予定者の氏名	事業主との関係	業務の内容		業務歴	希望する給付基礎日額	備考				
			業務の具体的内容	特定業務との関係							
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間 の合計	年 月 年 月					
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間 の合計	年 月 年 月					
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間 の合計	年 月 年 月					
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間 の合計	年 月 年 月					
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間 の合計	年 月 年 月					
④ 労働保険事務の処理を委託した年月日 年 月 日											
⑤ 労働保険事務組合の証明											
上記④の日より労働保険事務の処理の委託を受けていることを証明します。											
年 月 日 労働保険事務組合 の 主たる事務所の所在地 郵便番号 - - 電話番号 - -											
代表者の氏名 (印)											
⑥ 特別加入を希望する日(申請日の翌日から起算して14日以内) 年 月 日											

上記のとおり特別加入の申請をします。

郵便番号 - 電話番号 -

年 月 日

住所
事業主の
氏名

労働局長 殿

(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名) (印)

様式第34号の7(裏面)

[注意]

- 1 「事業主との関係」の欄には、事業主が行う事業に従事する者について、事業主が法人その他の団体であるときはその事業における従業上の地位を、事業主が個人であるときは事業主との続柄を記載すること。
- 2 「業務の具体的内容」の欄には、特別加入者として行う業務の具体的内容並びにその者の従事する事業の使用労働者の所定の始業及び終業の時刻を記載すること。
- 3 特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務(労働者災害補償保険法施行規則第46条の19第3項各号に掲げる業務をいう。)のいずれかに該当する場合には、その該当する特定業務の記号を○で囲むこと。
なお、イからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合には、ホを○で囲むこと。
- 4 「業務歴」の欄には、特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれかに該当する場合であって、当該特別加入予定者が過去において当該該当する特定業務に従事したことがあるときに、当該該当する特定業務に最初に従事した年月及び従事した期間の合計を記載すること。
なお、特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合は、「業務歴」の欄には斜線を引くこと。
- 5 「労働保険事務組合の代表者の氏名」の欄及び「事業主の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号				事業の名称

整理 番号	特別加入予定者の氏名	事業主 との関係	業務の内容		業務歴	希望する給付 基礎日額	備考
			業務の具体的内容	特定業務との関係			
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 —— 特定 業務 に —— 従事し た期間 の合計	年 月 年 月	

【注意】

- 「事業主との関係」の欄には、事業主が行う事業に従事する者について、事業主が法人その他の団体であるときはその事業における従業上の地位を、事業主が個人であるときは事業主との続柄を記載すること。
- 「業務の具体的内容」の欄には、特別加入者として行う業務の具体的内容並びにその者の従事する事業の使用労働者の所定の始業及び終業の時刻を記載すること。
- 特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務(労働者災害補償保険法施行規則第46条の19第3項各号に掲げる業務をいう。)のいずれかに該当する場合には、その該当する特定業務の記号を○で囲むこと。
なお、イからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合には、ホを○で囲むこと。
- 「業務歴」の欄には、特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれかに該当する場合であって、当該特別加入予定者が過去において当該該当する特定業務に従事したことがあるときに、当該該当する特定業務に最初に従事した年月及び従事した期間の合計を記載すること。
なお、特別加入者として行う業務が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合は、「業務歴」の欄には斜線を引くこと。

様式第三十四号の八を次のように改める。



労働者災害補償保険

特別加入に関する変更届
特別加入脱退申請書

(中小事業主等及び一人親方等)

◎ 裏面の注意事項を読んでから記載してください。

特別加入の承認に係る事業	イ 労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号	枝 番 号
	ロ 名 称					
	ハ 事業場の所在地					

変更届の場 合 (特別加入者のうち一部に変更がある場合)	特 別 加 入 者 の 異 動	変更年月日	変更を生じた者の氏名 変更後の氏名	法第33条第1号 又は第3号に掲 げる者との関係	業務又は作業の内容					
				変更前	変更前					
			[変更後]	変更後	変更後					
				変更前	変更前					
			変更後	変更後						
	特 別 加 入 者 の 異 動	異動年月日	氏 名		異動年月日	氏 名				
		異動年月日	氏 名	法第33条第1号 又は第3号に掲 げる者との関係	業務又は作業の内容 業務又は作業の具体的内容 特定業務との関係		業務歴		希望する給 付基礎日額	備考
					イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし		最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし		最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月			
			イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし		最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月				
変更決定を希望する日(変更届提出の翌日から起算して14日以内) 年 月 日										

脱 退 場 合 の 申 請	以下の*欄は、承認を受けた事業に係る特別加入者の全員を特別加入者でないこととする場合に限って記載すること。	
	* 申請の理由(脱退の理由)	
	* 脱退を希望する日(申請日から起算して14日以内)	年 月 日

上記のとおり 変更を生じたので届けます。
特別加入脱退の申請をします。

郵便番号 - 電話番号 -

年 月 日

住所
事業主の
氏名

労働局長 殿

(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)

(印)

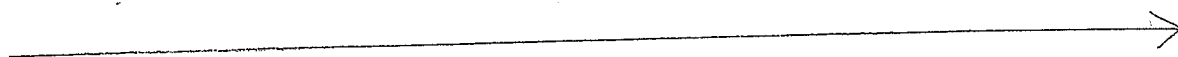
様式第34号の8(裏面)

〔注意〕

- 1 「特別加入に関する変更届」と「特別加入脱退申請書」のいずれか該当するものを○で囲むこと。
- 2 特別加入承認を受けた事業に係る特別加入者の全員を特別加入者でないこととする(事業主又は団体そのものが特別加入から脱退する)場合には、「脱退申請の場合」の欄(*欄)に記載すること。
- 3 氏名に変更を生じた場合には、「変更を生じた者の氏名」の欄に変更前の氏名を、「変更後の氏名」の欄に変更後の氏名を記載すること。
- 4 新たに特別加入者になった者がある場合には、
 - (1) 「業務又は作業の内容」の欄には、中小事業主等(労働者災害補償保険法第33条第1号及び第2号に掲げる者をいう。)にあつては、特別加入者として行う業務の具体的内容並びにその従事する事業の使用労働者の所定の始業及び終業の時刻を記載すること。
 - (2) 特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務(労働者災害補償保険法施行規則第46条の19第3項各号に掲げる業務をいう。)のいずれかに該当する場合には、その該当する特定業務の記号を○で囲むこと。
なお、イからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合には、ホを○で囲むこと。
 - (3) 「業務歴」の欄には、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれかに該当する場合であつて、その者が過去において当該該当する特定業務に従事したことがあるときに、当該該当する特定業務に最初に従事した年月及び従事した期間の合計を記載すること。
なお、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合は、「業務歴」の欄には斜線を引くこと。
- 5 「変更を生じたので届けます。」と「特別加入脱退の申請をします。」のいずれか該当するものを○で囲むこと。
- 6 記載すべき事項のない欄には斜線を引くこと。
- 7 「事業主の氏名」の欄は、記名押印することに代えて自筆による署名をすることができる。

様式第三十四号の九を削る。

様式第三十四号の十を次のように改める。



◎ 裏面の注意事項を読んでから記載してください。

① 団体	フリガナ イ 名 称								
	ロ 代 表 者 の 氏 名								
	ハ 事 業 又 は 作 業 の 種 類								
② 特別加入予定者		*この用紙に記載しきれない場合には、別紙に記載すること。					加入予定者数 計		名
整理 番号	特別加入予定者の氏名	法第33条第3号に掲げる者との関係	業務又は作業の内容		業務歴	希望する給付基礎日額	備考		
			業務又は作業の具体的内容	特定業務との関係					
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間の合計	年 月 年 月			
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間の合計	年 月 年 月			
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間の合計	年 月 年 月			
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間の合計	年 月 年 月			
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事した年月 特定業務に 従事した期間の合計	年 月 年 月			
③ 添付する書類の名称	イ 団体の目的、組織、運営等を明らかにする書類								
	ロ 業務災害の防止に関する措置の内容を記載した書類								
④ 特別加入を希望する日（申請日の翌日から起算して14日以内）									年 月 日

上記のとおり特別加入の申請をします。

名 称

年 月 日

団体の

主たる事務所の所在地 郵便番号 電話番号

労働局長 殿

代表者の氏名



〔注意〕

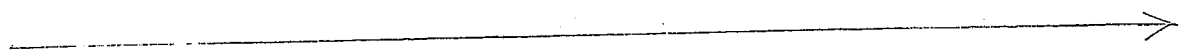
- 1 ①のハには、労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則別表第5の第2種特別加入保険料率表の事業又は作業の種類を記載すること。
- 2 「法第33条第3号に掲げる者との関係」の欄には、団体の構成員(労働者災害補償保険法第33条第3号に掲げる者をいう。)が行う事業に従事する者についてその構成員との続柄を記載すること。
- 3 「業務又は作業の具体的内容」の欄には、特別加入者として行う業務又は作業の具体的内容を記載すること。
- 4 特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務(労働者災害補償保険法施行規則第46条の19第3項各号に掲げる業務をいう。)のいずれかに該当する場合には、その該当する特定業務の記号を○で囲むこと。
なお、イからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合には、ホを○で囲むこと。
- 5 「業務歴」の欄には、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれかに該当する場合であって、当該特別加入予定者が過去において当該該当する特定業務に従事したことがあるときに、当該該当する特定業務に最初に従事した年月及び従事した期間の合計を記載すること。
なお、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合は、「業務歴」の欄には斜線を引くこと。
- 6 特別加入予定者の団体が、家内労働者又はその補助者(労働者災害補償保険法施行規則第46条の18第3号に掲げる作業に従事する者をいう。)の団体であるときは、③ロの記載及びその書類の添付は必要がないこと。
- 7 「団体の代表者の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。

団体の名称								
整理 番号	特別加入予定者の氏名	法第33条第3 号に掲げる者 との関係	業務又は作業の内容		業務歴		希望する給付 基礎日額	備考
			業務又は作業の具体的内容	特定業務との関係				
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		
				イ 粉じん作業を行う業務 ロ 振動工具使用の業務 ハ 鉛業務 ニ 有機溶剤業務 ホ 該当なし	最初に 従事し た年月 特定 業務 に 従事し た期間 の合計	年 月 年 月		

〔注意〕

- 「法第33条第3号に掲げる者との関係」の欄には、団体の構成員(労働者災害補償保険法第33条第3号に掲げる者をいう。)が行う事業に従事する者についてその構成員との続柄を記載すること。
- 「業務又は作業の具体的内容」の欄には、特別加入者として行う業務又は作業の具体的内容を記載すること。
- 特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務(労働者災害補償保険法施行規則第46条の19第3項各号に掲げる業務をいう。)のいずれかに該当する場合には、その該当する特定業務の記号を○で囲むこと。
なお、イからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合には、ホを○で囲むこと。
- 「業務歴」の欄には、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれかに該当する場合であって、当該特別加入予定者が過去において当該該当する特定業務に従事したことがあるときに、当該該当する特定業務に最初に従事した年月及び従事した期間の合計を記載すること。
なお、特別加入者として行う業務又は作業が「特定業務との関係」の欄のイからニまでに掲げる特定業務のいずれにも該当しない場合は、「業務歴」の欄には斜線を引くこと。

様式第三十四号の十一を次のように改める。



労働者災害補償保険 特別加入申請書 (海外派遣者)

◎ 裏面の注意事項を読んでから記載してください。

① 団体の名称又は事業主の氏名 (事業主が法人その他の団体であるときはその名称)											
② 申請に係る事業	イ 労働保険番号	府 県		所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	
	フリガナ										
	ロ 名 称										
	ハ 事業場の所在地										
	ニ 事業の種類										
③ 特別加入予定者		*この用紙に記載しきれない場合には、別紙に記載すること。									
		加入予定者数 計 名									
整理番号	特別加入予定者の氏名	派遣先の事業の名称及び事業場の所在地			派遣先の事業において従事する業務の内容				希望する給付基礎日額	備考	
④ 特別加入を希望する日(申請日の翌日から起算して14日以内)		年 月 日									

上記のとおり特別加入の申請をします。

年 月 日
労働局長 殿

郵便番号 - 電話番号 -
団体又は事業主の住所
団体の名称又は事業主の氏名 (法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名) (印)

* 労働基準監督署等記入欄 第3種特別加入に係る労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号		備考

様式第34号の11(裏面)

[注意]

- 1 労働者災害補償保険法第33条第6号の規定により特別加入を申請する団体は、団体の目的、組織、運営等を明らかにする書類を添付すること。
- 2 ②のイには、既に保険関係が成立している派遣元の労働保険番号を記載すること。
- 3 ②のニには、派遣元の事業に適用される労災保険率適用事業細目表に掲げられた該当する事業の種類を記載すること。
- 4 「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄には、従事する業務の内容、身分(地位、役職名)、派遣予定期間等について記載すること。

特別加入予定者が、派遣先の事業場において使用される労働者以外の者(例えば派遣先事業の代表者、役員等)である場合には、「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄に当該派遣先の事業の種類、当該事業に係る労働者数並びに労働者の所定の始業及び終業の時刻を併せて記載すること。
- 5 「団体の名称又は事業主の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。

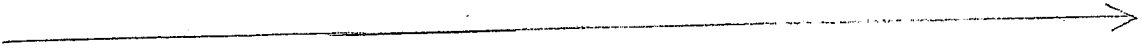
労働保険番号	府 県		所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	事業の名称	

整理 番号	特別加入予定者の氏名	派遣先の事業の名称 及び事業場の所在地	派遣先の事業において従事する業務の内容	希望する給付 基礎日額	備考

〔注意〕

- 1 労働保険番号は、既に保険関係が成立している派遣元の労働保険番号を記載すること。
- 2 「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄には、従事する業務の内容、身分(地位、役職名)、派遣予定期間等について記載すること。
特別加入予定者が、派遣先の事業場において使用される労働者以外の者(例えば派遣先事業の代表者、役員等)である場合には、「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄に当該派遣先の事業の種類、当該事業に係る労働者数並びに労働者の所定の始業及び終業の時刻を併せて記載すること。

様式第三十四号の十二を次のように改める。



労働者災害補償保険

特別加入に関する変更届
特別加入脱退申請書

(海外派遣者)

◎ 裏面の注意事項を読んでから記載してください。

特別に係る事業の承認	イ 労働保険番号		府 県		所 掌		管 轄		基 幹 番 号		枝 番 号	
	ロ 名 称											
ハ 事業場の所在地												

変更届の場合 (特別加入者のうち一部に変更がある場合)	特別加入者に関する変更	変更年月日	変更を生じた者の氏名		派遣先の事業の名称 及び事業場の所在地		派遣先の事業において従事する業務の内容					
			変更後の氏名									
					変更前	変更前						
			変更後		変更後	変更後						
				変更前	変更前							
		変更後		変更後	変更後							
	特別加入者の異動 (特別加入者でなくなった者)	異動年月日	氏 名		異動年月日	氏 名						
	特別加入者(新たに特別加入者になった者の異動)	異動年月日	氏 名		派遣先の事業の名称 又は事業場の所在地		派遣先の事業において 従事する業務の内容		希望する給付 基礎日額	備考		
変更決定を希望する日(変更届提出の翌日から起算して14日以内)										年	月	日

脱退の場合申請	以下の*欄は、承認を受けた事業に係る特別加入者の <u>全員</u> を特別加入者でないこととする場合に限って記載すること。											
	* 申請の理由(脱退の理由)											
* 脱退を希望する日(申請日から起算して14日以内)		年 月 日										

上記のとおり 変更を生じたので届けます。
特別加入脱退の申請をします。

年 月 日

労働局長 殿

団体又は
事業主の住所
団体の名称又は
事業主の氏名

郵便番号 ー ー ー 電話番号 ー ー ー

(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)



様式第34号の12(裏面)

〔注意〕

- 1 「特別加入に関する変更届」と「特別加入脱退申請書」のいずれか該当するものを○で囲むこと。
- 2 特別加入承認を受けた事業に係る特別加入者の全員を特別加入者でないこととする(団体又は事業主そのものが特別加入から脱退する)場合には、「脱退申請の場合」の欄(*欄)に記載すること。
- 3 労働保険番号は、第3種特別加入に係る労働保険番号を記載すること。
- 4 氏名に変更を生じた場合には、「変更を生じた者の氏名」の欄に変更前の氏名を、「変更後の氏名」の欄に変更後の氏名を記載すること。
- 5 「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄には、従事する業務の具体的な内容及び身分(地位、役職名)、派遣予定期間等について記載すること。
- 6 新たに特別加入者となった者が派遣先の事業場において使用される労働者以外の者(例えば派遣先事業の代表者、役員等。以下同じ。)である場合及び既に派遣先の事業場において使用されている労働者が労働者以外の者になった場合には、「派遣先の事業において従事する業務の内容」の欄に、当該派遣先の事業の種類、当該事業に係る労働者数並びに労働者の所定の始業及び終業の時刻を併せて記載すること。
- 7 「変更を生じたので届けます。」と「特別加入脱退の申請をします。」のいずれか該当するものを○で囲むこと。
- 8 記載すべき事項のない欄には斜線を引くこと。
- 9 「団体の名称又は事業主の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができ。

附 則

この告示による改正前の様式第三十四号の七による特別加入申請書、様式第三十四号の八による特別加入に関する変更届、様式第三十四号の九による特別加入脱退申請書、様式第三十四号の十による特別加入申請書、様式第三十四号の十一による特別加入申請書及び様式第三十四号の十二による特別加入に関する変更届は、当分の間、これを使用することができる。